



## 新年のご挨拶 —1989年—

八木 靖浩\*

会員の皆様、明けましておめでとうございます。

日本鉄鋼協会はここに創立74周年の新年を迎えました。鉄鋼業界は久し振りに活況の中で新年を迎えたが、激動する世界の政治、経済情勢の中で、今後の経済環境は一段と不透明なものになると存じます。

昨年4月、私が会長に就任しました時に、技術開発力こそが日本鉄鋼業の生き残れる道であり、鉄鋼協会は日本鉄鋼業が自前で技術開発を行うための学界との交流促進の場であり、好不況にかかわらず協会としての研究開発活動を育成発展させていくべきだと強調致しました。私はこの考えにのつとり、今年も協会の諸活動を更に活発化、充実させてまいりたいと思いますので、会員の皆様の絶大なるご協力、ご支援をお願いするしだいです。

さて、新春にあたり、昨年1年間の協会活動を回顧し新年への決意としたいと存じます。

本会の主要行事の一つで会員の研鑽の場であります春秋の講演大会では、多数の新しい研究成果が発表され、大きな成果がありました。特に、昭和60年の春季大会から積極的に取り組んで参りました萌芽・境界領域分野についても鉄鋼分野同様活発な研究発表・討議が定着してまいりました。なお、昨年の春季大会から超電導のセッションを新たに設定いたしました。これは超電導を応用する際、そのシステムの中には数多くの鉄鋼材料が使われることを考えてのことであります。

また、昨年は会誌の改革にも取り組み、欧文誌は本年1月号(Vol. 29, No. 1)より誌名を「ISIJ International」と変更すると共に、編集委員会にAdvisory Boardをおき、国際誌としてのいつそうの充実を図つていくこととしました。一方、昨年の春の大会から講演集を会誌「鉄と鋼」より独立し、講演論文集「材料とプロセス」として発行いたしました。第3の会誌として講演大会の充実に寄与していることと存じます。

一方、共同研究会、特定基礎研究会、鉄鋼基礎共同研究会、等でも従来どおり活発な研究活動が行われ、我が国鉄鋼業の発展に大きな功績を残しております。共同研究会においては、製鋼部会および計測制御部会が本年中に第100回を迎えることとなりました。この間における関係者の業績に対し、心から敬意を表したいと思います。また、特定基礎研究会では昭和63年度で4部会が研究を終了しますので、新規テーマとして「応力下における腐食評価」と「構造材料の信頼性評価技術」を選定し、昨年部会設立の運びとなりました。学術振興会、金属学会と本会が共同運営している鉄鋼基礎共同研究会では昨年新たに「鉄基複合材料部会」が発足いたしました。これらはいずれも素材としての基礎研究の充実を図つたものであり、今年は新しく選定される研究テーマについていつそうの研究の発展を期待しております。

\* 本会会長 川崎製鉄(株)代表取締役社長

また、昨年は超電導時代の到来に備えて、研究委員会の下部組織として「非磁性鋼調査研究小委員会」を新設致しました。

また、永年鉄鋼技術のデータバンクとして寄与してまいりました鉄鋼技術情報センターが設立10周年を迎えたのを機に、より効率的、効果的センターとして、そのあり方を再検討することと致しました。

鉄鋼協会活動のもう一つの柱である国際交流についても、昨年は6月に東京で、「加工熱処理の物理冶金に関する国際会議」が開かれ23か国250名が集い114件の論文が発表されております。今年は9月に東京で「亜鉛および亜鉛合金めつき表面処理鋼板に関する国際会議」、11月には神戸で「材料評価に関する国際会議」、12月には「第5回日本・中国鉄鋼学術会議」が中国で開催される運びとなつております。そして、昭和65年10月には、「鉄鋼科学技術国際会議」の掉尾を飾る「1990年日本会議」が名古屋市で開かれることとなり、昨年夏に組織委員会を発足し、日本会議の基礎路線を決定致しました。今年はこの会議の成功に向けて、具体的準備に入ることとなりました。国際交流の推進に大きな力となりますこれら国際会議の成功のために各位のご支援をお願いするしだいです。

一方、ISO事務局業務も順調に推移しております、昨年4月にはISO/TC17/SC1の第12回国際会議をオーストラリア・シドニーで、また10月にはISO/TC17総会をノルウェイ・オスロで、それぞれ開催し幹事国としての責任を果たしました。このようにISO事務局の国際標準化(鉄鋼)に対する功績は極めて大なるものがあると考えます。今後共関係者のいつそうのご努力をお願いします。

以上概観しましたように、協会の活動は順調に進められており、お世話をいただいている役員、委員、事務局の方々には本誌上を借りて厚くお礼申し上げます。

冒頭でも申しあげましたが、鉄鋼業界は現時点では想定した以上に業績が回復しておりますものの、基本的には、円レートの行方の不透明さ、世界的な保護主義の高まり、原油価格の行方など日本経済にとって、不安定な要素が依然として数多く存在しております。鉄鋼業自身にとつても、鉄鋼およびその関連製品の輸出の減少、輸入鋼材の増加など予断を許さぬ状況が続いています。私達としては、いかなる事態にも対処できるよう、将来を見通して、日本鉄鋼業の基盤をいつそう強固なるものにしておかねばならないと考えます。そのためには、鉄鋼の技術力の向上が最も重要な柱の一つと考えられます。鉄鋼協会の果たすべき役割も極めて重大であります。

日本鉄鋼業のますますの発展のために、会員の皆様のご活躍と当協会のいつそうの発展を祈念しまして新年の挨拶と致します。